

.....

日本放送協会 理事会議事録

(2022年11月22日開催分)

2022年12月9日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2022年11月22日(火) 午前10時30分～11時00分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、林専務理事、板野専務理事
小池専務理事、伊藤専務理事、児玉理事・技師長、中嶋理事、
熊埜御堂理事、山内理事、安保理事、山名理事
大草監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 令和4年度中間財務諸表・中間連結財務諸表について
- (2) 「日本放送協会防災業務計画」の一部変更について
- (3) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

- (2) 2023年度（令和5年度）予算編成の日程について
- (3) 2022年度第2四半期 視聴者活動の状況
- (4) 考査報告

3 審議事項

- (4) 第1412回経営委員会付議事項について

議事経過

1 審議事項

- (1) 令和4年度中間財務諸表・中間連結財務諸表について
(経理局)

令和4年度中間財務諸表・中間連結財務諸表（注）を取りまとめましたので、審議をお願いします。

はじめに、NHK単体の概要を説明します。

一般勘定・事業収支の状況です。事業収入は、受信料の減収等により、前年度中間期に比べて41億円減の3,480億円となりました。予算に対する進捗率は、事業収入が50.5%で、そのうち受信料は50.4%です。事業支出は、国内放送費の増加等により、前年度中間期に比べて76億円増の3,181億円となりました。予算に対する事業支出の進捗率は46.2%です。これにより、中間決算時点での事業収支差金は299億円となりました。

受信料収入の状況です。受信契約件数の減少等に伴い、前年度中間期と比べて37億円の減収となりました。支払数は年間計画26万件的減少に対して、実績は32.3万件的の減少、衛星契約数は年間計画4万件的の増加に対して、実績は7.7万件的の減少となっています。支払率は79.0%で、前年度末の実績79.6%を0.6ポイント下回っています。

事業支出の状況です。国内放送費は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制していた番組制作・取材活動等が今年度は回復しつつあることに加え、前年度は東京オリンピック・パラリンピック関連制作費を

引当金で対応したことなどにより、前年度中間期に比べて136億円の増加となっています。予算に対する進捗率は45.8%で堅調に推移しています。契約収納費は、営業活動の構造改革による法人委託等の訪問員削減に伴い手数料が減少していることなどにより、前年度中間期比で43億円の減少となっています。減価償却費は、仕様の精査によるコスト削減や、世界的な半導体不足の影響などで設備投資が減少したことなどにより、前年度中間期比で21億円の減少となっています。

以上が一般勘定・事業収支の概要になります。今後の見通しですが、受信料収入は、予算6,700億円の達成に向けて取り組んでいます。事業支出は、今月20日に開幕した「FIFA ワールドカップカタール2022」の放送実施や放送設備等の補修費など下半期に支出が進む事項がありますが、年度末には一定程度の事業収支差金が発生すると見込んでいます。

有料インターネット活用業務勘定の状況です。事業収入は、視聴料収入の増加などにより、前年度中間期と比べて5億円増の26億円となりました。事業支出は、番組提供のための権利処理や配信経費の増加などにより、前年度中間期と比べて3億円増の15億円となりました。これにより、事業収支差金は11億円となりました。なお、欄外にありますように、この勘定の中間期末での繰越欠損金は18億円となり、2018年度以降は毎年縮小してきています。

協会全体の資産・負債・純資産の状況です。純資産の合計は、前年度末に比べて311億円の増加となりました。これは一般勘定の中間事業収支差金299億円と、有料インターネット活用業務勘定の中間事業収支差金11億円によるものです。

次に連結決算の概要を説明します。

損益の状況です。NHKの連結決算は、NHK本体の規模が大きいため、NHK単体の決算の状況がそのまま反映される傾向となります。経常事業収入（売上高）は3,722億円で、前年度中間期と比べて23億円の減収となっています。中間事業収支差金（純利益）は、前年度中間期と比べて120億円減の297億円となり、連結ベースでも減収減益となっています。

経常事業収入における連単倍率は1.06となっており、損益の状況はNHK単体と同様の傾向となっています。

経常事業収入は、前年度中間期と比べて23億円減の3,722億円となり、その内訳はNHKが3,483億円、連結子会社が239億円となりました。

資産・負債・純資産の状況です。中間期末の資産合計は1兆4,078億円となっており、その内訳はNHK単体と同様の傾向となっています。

最後に、財務諸表に対する会計監査人による監査報告についてです。

NHK単体の財務諸表に対する「独立監査人の中間監査報告書」には、中間監査意見として、「中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める」との意見が表明されています。また、連結の財務諸表に対する「独立監査人の中間監査報告書」でも、同じく「有用な情報を表示しているものと認める」との意見が表明されています。

本件が決定されれば、本日開催の第1412回経営委員会に報告します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

注：令和4年度中間財務諸表・中間連結財務諸表の内容は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

(2) 「日本放送協会防災業務計画」の一部変更について

(報道局)

災害対策基本法に基づいて作成した「日本放送協会防災業務計画」の一部変更について、審議をお願いします。

今回の変更は、2022年9月に国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 防災対策推進基本計画」が変更されたことを受けて行うものです。

変更点として、「地震防災対策推進計画」の日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関して、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の記述を追加します。

本件が決定されれば、2022年11月24日付で施行します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(3) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

(林専務理事)

中央放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

小沢秀行氏（朝日新聞社論説副主幹）に、2022年12月1日付で再委嘱したいと思います。

本件が了承されれば、本日開催の第1412回経営委員会に諮ります。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1412回経営委員会に諮ります。

2 報告事項

(1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(林専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

関東地方の飯島禎典氏（株式会社湊與専務取締役）に、2022年12月1日付で新規委嘱します。

また、四国地方の阿部和孝氏（松山市農業協同組合代表理事組合長）に、同日付で再委嘱します。

なお、関東地方の杉山弘子氏（アサヤ食品株式会社代表取締役社長）は、任期満了により退任されます。

本件は、本日開催の第1412回経営委員会に報告します。

(2) 2023年度（令和5年度）予算編成の日程について

(経理局)

2023年度(令和5年度)予算編成の日程について、報告します。

2023年度(令和5年度)予算編成方針は、12月6日に理事会での審議および経営委員会での審議を予定しています。

2023年度(令和5年度)収支予算編成要綱は、12月20日に理事会での審議および経営委員会での審議を予定しています。

令和5年度収支予算、事業計画及び資金計画については、本件の議決に先立ちインターネット活用業務実施計画の議決が必要となりますが、2023年1月に理事会での審議および経営委員会での議決を予定しています。

本件は、本日開催の第1412回経営委員会に報告します。

(3) 2022年度第2四半期 視聴者活動の状況

(視聴者局)

2022年度第2四半期の視聴者活動の状況について、報告します。

まず、目標達成状況です。

受信契約の状況については、9月末で契約総数は19.8万件的減少、衛星契約は7.7万件的減少となりました。支払率は79.0%で前年度末から0.6ポイントの低下、衛星契約割合は53.1%で前年度末から0.1ポイントの向上となりました。また、訪問によらない取次については、新規契約取次は21万件、衛星取次は18万件となりました。

次に、年度別の受信料の収納状況についてです。

当年度分と前年度分を合わせた受信料収納額は、3,358億円となり、前年度同時期を26億円下回りました。年間計画に対する進捗率は50.1%となっています。

本件は、本日開催の第1412回経営委員会に報告します。

(4) 考査報告

(考査室)

2022年11月16日までに放送した、ニュースと番組等について

考査した内容を報告します。

国内放送番組では、ニュース21項目と番組81本、国際放送番組では、ニュース5項目と番組2本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、新型コロナウイルスの1日の新規感染者数が10万人を超えたことや、日韓首脳会談において懸案の早期解決で一致したことなどがありました。

放送番組では、最先端の科学が明らかにする“新しい進化の物語”を圧巻の映像美と珠玉のストーリーで描いたNHKスペシャル「超・進化論（1）植物からのメッセージ ～地球を彩る驚異の世界～」(総合 11月6日)や、10年以上の勤務経験を持つ元刑務官の2人をゲストに迎えたねほりんぱほりん「元刑務官」(Eテレ 11月11日放送)などを考査しました。

地域番組では、かんさい熱視線「書いて 読みあい 育ちあう～子どもたち“心の作文”～」(総合 近畿ブロック 10月14日)などを考査しました。

モニターフィードバック指標では、9月から10月に放送された「ニュース7」を分析しました。総合評価と詳細項目の相関関係から、ニュースを分かりやすく掘り下げることや、知りたいニュースを適切な順番・配分で伝えることなどが、ニュース番組の評価に直結することがわかりました。

ユニバーサルサービスの拡充に向けたトライアルとして実施した聴覚障害者モニター調査では、9月15日から9月30日までの期間に、15名の聴覚障害者の方々にNHKの番組を視聴・評価してもらいました。調査では当事者にしかわからない意見が多数寄せられました。調査結果は協会内で広く共有し、番組制作に役立ててもらいたいと思います。

国際放送では、中国共産党大会での習近平指導部の3期目入り確定を伝えたニュースや、自転車の旅ならではの風景と震災11年後の福島の人々を描いた「Cycle Around Japan Fukushima Taking Life Day by Day」(日本時間10月8日放送)などを考査しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

3 審議事項

(4) 第1412回経営委員会付議事項について (経営企画局)

本日開催の第1412回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「中央放送番組審議会委員の委嘱について」です。また、審議事項として「NHK経営計画（2021－2023年度）の修正について」、「日本放送協会放送受信規約の一部変更について」です。また、報告事項として「令和4年度中間財務諸表・中間連結財務諸表について」、「2023年度（令和5年度）予算編成の日程について」、「2022年度第2四半期 視聴者活動の状況」および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2022年12月6日

会 長 前 田 晃 伸